



すいせん

S
K
J
通信

税理士法人 SKJ

〒350-1306
埼玉県狭山市富士見2-4-5
TEL 04-2957-5777
FAX 04-2950-1033

12月

(師走) DECEMBER

日	1	15	29
月	2	16	30
火	3	17	31
水	4	18	・
木	5	19	・
金	6	20	・
土	7	21	・
日	8	22	・
月	9	23	・
火	10	24	・
水	11	25	・
木	12	26	・
金	13	27	・
土	14	28	・

12月の税務と労務

- | | |
|---|--|
| <p>国 税／給与所得者の年末調整
今年最後の給与を支払う時</p> <p>国 税／給与所得者の扶養控除等
(異動) 申告書及び保険料
控除申告書の提出
今年最後の給与を支払う前日</p> <p>国 税／11月分源泉所得税の納付
12月10日</p> <p>国 税／10月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 1月6日</p> | <p>国 税／4月決算法人の中間申告
1月6日</p> <p>国 税／1月、4月、7月決算法人の消
費税の中間申告(年3回の場合)
1月6日</p> <p>地方税／固定資産税・都市計画税(第
3期分)の納付
市町村の条例で定める日</p> <p>労 務／健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届
支払後5日以内</p> |
|---|--|

ワンポイント 国外財産調書制度

海外資産を把握するため、12月31日時点で国外財産の合計が5千万円超の居住者が、その種類、数量、価額、所在等を記載した調書を翌年3月15日までに税務署長に提出する制度。期限内に提出した場合には、記載した財産に所得税等の申告漏れがあったときでも、過少申告加算税が減額される特例等が設けられています。

改正女性活躍推進法

女性活躍推進法とは

女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則を定め、国や地方公共団体、事業主の責務を明らかにすることを目的に、平成28年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下：女性活躍推進法）」が、10年間の時限立法として施行されました。この法律では、基本方針や事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置などについて定められています。

女性活躍推進法では、国は女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向性や、事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項などの、基本方針を策定しなければならぬと定められています。そして地方公共団体は、国が策定した基本方針などを勘案して、女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定することが努力義務として規定されています。

事業主行動計画の策定等

女性活躍推進法が施行されたことで、常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、①自社の女性の活躍状況を把握し、課題分析を行うこと、②行動計画を策

定し、社内周知や公表を行うこと、③行動計画を策定した旨を都道府県の労働局へ届け出ること、④女性の活躍に関する情報を公表することが義務付けられました。

活躍状況の把握や課題分析については、必ず把握すべき項目として、次の4つの基礎項目が定められています。

- (1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合
- (2) 男女の平均継続勤務年数の差異
- (3) 労働者の各月ごとの平均残業時間数などの労働時間の状況
- (4) 管理職に占める女性労働者の割合

優良企業の認定など

行動計画を策定し届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取り組みについての実施状況が優良な企業は、厚生労働大臣の認定を受けることができます。この認定を受けると、認定マークである「えるぼし」を商品などに付けることができます。

各府省などが総合評価落札方式や企画競争による調達によって公共調達を実施する場合、えるぼし認定企業については加点評価されるので、えるぼし認定企業は公共調達では有利になります。

行動計画の策定・公表を

行い、その行動計画に盛り込んだ取り組み内容を実施して、数値目標を達成した事業主には、助成金が支給されます。また、生産性要件を向上させた企業については、この助成金が割増されます。

女性活躍推進法の改正

女性活躍推進法が改正され、今年の6月5日に公布されました。改正法では、事業主行動計画の策定・公表などの義務の対象となる企業が、常時雇用する労働者が101人以上の事業主に拡大されます。また、301人以上の労働者を雇用している事業主については、女性活躍に関する情報公表が強化され、①職業生活に関する機会の提供に関する実績、または②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績のいずれか1項目以上を公表しなければいけません。

えるぼし認定については、従来の認定基準よりも水準の高い「プラチナえるぼし（仮称）」認定が創設されます。

厚生労働省の「女性の活躍・両立支援総合サイト」には、女性の活躍推進企業データベースがあります。このデータベースは、学生などの求職者が見やすいスマートフォン版もあります。

ローリングストック

災害が起こったとき、食糧を確保することはとても重要です。いざという時に備えて食料を備蓄しておくことはなかなか難しく、定期的に確認しておかないと、いざという時に賞味期限が切れていたり、温めないと食べられなかったりということが起こりえます。

備蓄の新しい考え方として、「ローリングストック」という方法があります。ローリングストックは、保存食を備蓄しておくのではなく、日常の中に食糧備蓄を取り込むという考え方です。

具体的には、普段から少し多めに食材や加工品を買っておき、使ったら使った分だけ買い足していくことで、常に一定量の食料が備蓄されている状態になっていることです。

ローリングストックを行う際に注意することは、古いものから使うことと、使った分は必ず補充することです。どれが古い物かわからなくなならないように、新しいものは右側に配置し、必ず左側から使うなどの工夫が必要です。

食糧以外にも・・・

せっかく食材を備蓄していても、災害によって電気・ガス・水道が止まってしまう、調理ができないということも想定されます。そこで、調理をするためにカセットコンロを用意しておくとうまいでしょう。カセットコンロにはガスボンベが必要で、食糧だけではなく

災害に 備えて



ガスボンベや日常的に使用する乾電池・使い捨てカイロなどを、ローリングストックで備蓄しておく、いざという時に対応しやすくなります。

災害食大賞

2016年に、優れた非常食や災害食を表彰する災害食大賞が始まりました。2019年には、33社から70製品がエントリーされ、「うまみ部門」、「アレルギー対応部門」、「新製品・セット部門」、「インバウンド対応部門」の4つの部門で、金・銀・銅賞・奨励賞・特別賞が決定されました。

うまみ部門では、「そのまんまカレー」が金賞を受賞しました。これは、カレーの中にご飯が混ぜてあり、水も熱もいらぬ災害食です。他には、長期保存できる野菜ジュースなどが受賞しています。

アレルギー物質を使用していない災害食は、まだまだ少ないのが現状です。そのためアレルギーがある人は、災害が発生すると、とたんに食べ物に困ってしま

います。今回アレルギー対応部門で金賞を受賞した「美味しい防災食 赤魚の煮付」は、アレルゲン特定原材料27品目を使用していない点で高く評価されました。魚の煮付にも関わらず、大豆を原料とした醤油を使用していない点も注目されました。

災害時の避難

避難情報には、危険度の低い方から、「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示」があります。「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されると、緊急避難場所が開設され始めますので、家族に高齢者がいる場合や危険な地域に住んでいる場合は、早めに避難を開始した方が良いでしょう。ただし、夜暗くなってから避難するのは危険なので、日没前の明るうちに避難を完了しましょう。

避難する場所は、大きく「避難場所」と「避難所」の2種類あります。「避難場所」は、災害が発生する恐れがある場合などに、その危険から身を守るために一時的に非難する場所で、基本的に飲料水や食料などの備蓄はされていません。一方の「避難所」は、小中学校などに設置され、災害により家に戻れなくなった人が一定の期間滞在するための施設です。災害救助法の一般基準では、避難所の開設期間は原則7日以内とされていますが、大規模災害時には延長されることも想定されています。

リレーアタック

多くの自動車で採用されているスマートキーの機能を悪用した車の盗難が多発しています。

スマートキーは、キーを身に着けていると、自動車のドアノブに手を近づけるだけでロックが解除されたり、車内に入ってエンジンボタンを押すとエンジンがかかったりするシステムです。スマートキーと車両本体には、1台ごとに暗号化された固有の電波を感知する送受信機が付いています。スマートキーからは常に微弱電波が発信されていて、キーと自動車が近づくと送受信機が電波を識別し、開錠や施錠を行います。

リレーアタックは、この仕組みを逆手に取った盗難方法です。まず、犯行グループの一人がスマートキーを持った運転手に近づき、スマートキーから発せられる電波を特殊な受信機で受信します。そして受信した電波を増幅させて仲間に送信します。そ

の仲間は、増幅させた電波を受けた受信機を持って車に近づき、ロックを解除してエンジンを始動させ、車を盗難します。

この方法による盗難を防ぐ方法は、スマートキーから発せられる電波を遮断するしかありません。自宅の場合は、お菓子の空き缶に入れるだけでも、電波を遮断できる場合もあるようです。また最近では、電波遮断ポーチやスマートキーケースも多く販売されています。またスマートキーには、微弱電波をオフにする設定があります。ただし、一部の車を除いてディーラーで設定してもらう必要があるのも、あまり有効とはいえません。最近では、リレーアタック対策モードが搭載された盗難防止装置も販売されているようです。また、直接的にリレーアタックを防止するアイテムではありませんが、ハンドルロックを取り付けることで、防犯対策を取られている車であることが明らかになり、狙われにくくなります。

直葬

家族が亡くなったとき、通夜や告別式などを行わず、自宅や病院から遺体を直接火葬場に運び、火葬によって弔う儀式を「直葬」といいます。

直葬は、一般的な葬儀よりも費用が抑えられることや、香典返しや葬儀を手伝ってもらった人へのお礼も必要ないことから、直葬を選ぶ人も増えているようです。また、遺体を安置してお

バーゼル条約

先進国で発生した有害な廃棄物が、発展途上国に放置されて環境汚染が生じるという問題が、1980年代ごろから発生したことを受けて、1989年3月にスイスのバーゼルで、「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」が採択されました。

日本は、1993年にこの条約を締結し、国内でも「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」が施行されました。2018年5月末現在、バーゼル条約に加盟しているのは、186の国と機関です。

バーゼル条約では、対象の有害廃棄物を輸出する場合、輸入国の書面による同意が必要になります。条約非締結国との廃棄物の輸出入や南極地域への廃棄物の輸出は禁止されています。今年5月の改正で、汚れたプラスチックごみが規制の対象になりました。

く期間が短いので、親族の負担が軽くなることもメリットです。直葬は、基本的には身内だけで行われます。そのため、あとから故人と親しくしていた友人などから葬儀に参列できなかったと不満を言われることもありません。また菩提寺によっては、通夜や告別式を省いたことで、納骨を認めないところもあるようです。直葬を行う際はあらかじめ親族や菩提寺に相談しておいたほうが良いでしょう。